第５ 経理の状況

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人の監査を受けております。

中間監査報告書

平成13年12月13日

川崎製鉄株式会社
取締役社長 數土文夫 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 鳥家秀夫 ㊞

関与社員 公認会計士 坂井俊介 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川崎製鉄株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が川崎製鉄株式会社及び連結子会社の平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

中 間 監 査 報 告 書

平成14年12月11日

川 崎 製 鉄 株 式 会 社
取締役社長 數 土 文 夫 殿

新 日 本 監 査 法 人

代表社員
関与社員　公認会計士　鳥 家 秀 夫 ㊞

関与社員　公認会計士　谷 上 和 範 ㊞

関与社員　公認会計士　坂 井 俊 介 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川崎製鉄株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が川崎製鉄株式会社及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1.中間連結財務諸表等

(1)中間連結財務諸表

①中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目＼期別	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度末の要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%
資産の部						
Ⅰ流動資産						
1.現金及び預金	28,484		27,296		101,829	
2.受取手形及び売掛金※2※4	267,421		143,773		220,492	
3.有価証券※2	1,600		260		1,259	
4.棚卸資産	301,621		252,281		257,804	
5.その他	72,213		46,396		50,659	
6.貸倒引当金	△ 960		△ 1,182		△ 2,441	
流動資産合計	670,380	31.9	468,825	26.7	629,604	32.6
Ⅱ固定資産						
(1)有形固定資産※1						
1.建物及び構築物※2	288,372		271,347		277,032	
2.機械装置及び運搬具※2	425,397		402,016		399,648	
3.土地※2	269,763		264,303		266,671	
4.その他※2	106,662		35,682		41,364	
有形固定資産合計	1,090,195		973,350		984,717	
(2)無形固定資産※2	50,441		34,943		36,614	
(3)投資その他の資産						
1.投資有価証券※2※5	174,349		133,130		152,650	
2.その他	158,671		156,931		153,609	
3.貸倒引当金	△ 41,506		△ 10,566		△ 26,310	
投資その他の資産合計	291,514		279,496		279,949	
固定資産合計	1,432,152	68.1	1,287,789	73.3	1,301,281	67.4
Ⅲ繰延資産	54	0.0	21	0.0	36	0.0
資産合計	2,102,586	100.0	1,756,636	100.0	1,930,922	100.0

(単位:百万円)

科目＼期別	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在) 金額	構成比	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在) 金額	構成比	前連結会計年度末の要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日現在) 金額	構成比
		%		%		%
負債の部						
Ⅰ流動負債						
1. 支払手形及び買掛金※4	189,185		135,095		168,530	
2. 短期借入金※2	251,319		120,911		160,775	
3. コマーシャル・ペーパー	-		5,000		51,000	
4. 1年内償還の社債	83,141		80,000		80,000	
5. 引当金	434		284		311	
6. その他	166,434		132,278		158,083	
流動負債合計	690,515	32.9	473,570	27.0	618,700	32.0
Ⅱ固定負債						
1. 社債	319,136		170,000		289,136	
2. 長期借入金※2	618,632		636,983		565,407	
3. 退職給付引当金	71,533		36,494		33,361	
4. 特別修繕引当金	33,357		24,098		23,213	
5. その他の引当金	802		948		1,069	
6. その他※2	58,412		93,413		81,711	
固定負債合計	1,101,874	52.4	961,938	54.7	993,898	51.5
負債合計	1,792,389	85.3	1,435,508	81.7	1,612,599	83.5
少数株主持分						
少数株主持分	34,530	1.6	31,812	1.8	33,367	1.7
資本の部						
Ⅰ資本金	239,644	11.4	-	-	239,644	12.4
Ⅱ資本準備金	112,134	5.3	-	-	112,134	5.8
Ⅲ再評価差額金	17,347	0.8	-	-	13,318	0.7
Ⅳ連結欠損金	65,274	△3.1	-	-	51,162	△2.6
Ⅴその他有価証券評価差額金	14,807	0.7	-	-	9,481	0.5
Ⅵ為替換算調整勘定	△42,992	△2.0	-	-	△38,436	△2.0
Ⅶ自己株式	△0	△0.0	-	-	△24	△0.0
資本合計	275,666	13.1	-	-	284,955	14.8
Ⅰ資本金	-	-	239,644	13.6	-	-
Ⅱ資本剰余金	-	-	112,134	6.4	-	-
Ⅲ利益剰余金	-	-	△33,955	△1.9	-	-
Ⅳ土地再評価差額金	-	-	13,292	0.8	-	-
Ⅴその他有価証券評価差額金	-	-	480	0.0	-	-
Ⅵ為替換算調整勘定	-	-	△42,280	△2.4	-	-
資本合計	-	-	289,316	16.5	-	-
負債、少数株主持分及び資本合計	2,102,586	100.0	1,756,636	100.0	1,930,922	100.0

② 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日) 金額		百分比	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日) 金額		百分比	前連結会計年度の要約連結損益計算書 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日) 金額		百分比
			%			%			%
Ⅰ 売上高		579,910	100.0		524,685	100.0		1,215,988	100.0
Ⅱ 売上原価		474,033	81.7		421,575	80.4		1,002,719	82.5
売上総利益		105,876	18.3		103,109	19.6		213,269	17.5
Ⅲ 販売費及び一般管理費 ※1									
1. 販売費	42,382			36,089			83,849		
2. 一般管理費	42,246	84,628	14.6	39,144	75,234	14.3	85,540	169,389	13.9
営業利益		21,248	3.7		27,874	5.3		43,879	3.6
Ⅳ 営業外収益									
1. 受取利息	914			729			1,885		
2. 受取配当金	951			697			1,675		
3. 持分法による投資利益	1,005			1,734			-		
4. 為替差益	-			-			3,132		
5. 賃貸料	3,036			2,735			6,057		
6. 棚卸資産関係益	-			1,600			-		
7. その他	2,903	8,810	1.5	1,839	9,335	1.8	4,730	17,481	1.4
Ⅴ 営業外費用									
1. 支払利息	8,082			6,764			15,598		
2. 持分法による投資損失	-			-			2,689		
3. 為替差損	781			4,422			-		
4. 固定資産除却損失	2,382			2,214			6,802		
5. その他	5,366	16,613	2.9	6,165	19,567	3.7	11,881	36,972	3.0
経常利益		13,445	2.3		17,642	3.4		24,388	2.0
Ⅵ 特別利益									
1. 固定資産売却益 ※2	-			3,573			21,478		
2. 投資有価証券売却益	-			-			2,339		
3. 関係会社株式売却益	-			-			16,926		
4. 特別修繕引当金取崩額 ※3	-			-			6,924		
5. 退職給付信託設定益	-	-	-	-	3,573	0.7	35,270	82,939	6.8
Ⅶ 特別損失									
1. 投資有価証券売却損	-			2,032			-		
2. 投資有価証券評価損 ※4	2,078			-			14,058		
3. 貸倒引当金繰入額	5,125			-			-		
4. 販売用不動産評価損 ※5	-			-			3,635		
5. 連結調整勘定一括償却等 ※6	-			-			1,937		
6. 貸倒引当金繰入額等 ※7	-			-			19,327		
7. 関係会社支援損 ※8	-			-			34,500		
8. 関係会社整理損失 ※9	-			-			1,668		
9. 特別退職金 ※10	2,312			1,400			5,220		
10. 退職給付引当金繰入額 ※11	5,021	14,536	2.5	4,586	8,020	1.6	10,005	90,353	7.4
税金等調整前中間(当期)純利益 (△は税金等調整前中間純損失)		△ 1,091	△ 0.2		13,195	2.5		16,974	1.4
法人税・住民税及び事業税	4,087			3,099			7,612		
法人税等調整額	△ 2,280	1,806	0.3	△ 5,749	△ 2,649	△ 0.5	2,436	10,048	0.8
少数株主利益 (△は少数株主損失)		△ 60	△ 0.0		△ 1,305	△ 0.3		103	0.0
中間(当期)純利益 (△は中間純損失)		△ 2,838	△ 0.5		17,151	3.3		6,822	0.6

③中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

期別 科目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日) 金額		当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日) 金額		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) 金額	
Ⅰ 連結欠損金期首残高		48,972		-		48,972
Ⅱ 連結欠損金減少高						
1. 連結及び持分法適用除外に伴う欠損金減少高	239		-		-	
2. 子会社の所有する親会社株式の売却に伴う欠損金減少高	621	860	-	-	616	616
Ⅲ 連結欠損金増加高						
1. 配当金	4,751		-		4,751	
2. 役員賞与	32		-		32	
3. 連結及び持分法適用除外に伴う欠損金増加高	-		-		2	
4. 再評価差額金取崩による欠損金増加高	9,541		-		-	
5. 再評価差額金取崩等による欠損金増加高	-	14,325	-	-	4,843	9,629
Ⅳ 中間(当期)純利益 (△は中間純損失)		△ 2,838		-		6,822
Ⅴ 連結欠損金中間期末(期末)残高		65,274		-		51,162
(資本剰余金の部)						
Ⅰ 資本剰余金期首残高						
資本準備金期首残高	-	-	112,134	112,134	-	-
Ⅱ 資本剰余金増加高		-		-		-
Ⅲ 資本剰余金減少高		-		-		-
Ⅳ 資本剰余金中間期末残高		-		112,134		-
(利益剰余金の部)						
Ⅰ 利益剰余金期首残高						
連結欠損金期首残高	-	-	△ 51,162	△ 51,162	-	-
Ⅱ 利益剰余金増加高						
1. 中間純利益	-		17,151		-	
2. 連結及び持分法適用除外に伴う増加高	-		57		-	
3. 土地再評価差額金取崩による増加高	-	-	26	17,234	-	-
Ⅲ 利益剰余金減少高						
役員賞与	-	-	27	27	-	-
Ⅳ 利益剰余金中間期末残高		-		△ 33,955		-

④中間連結キャッシュ･フロー計算書

(単位:百万円)

期別 / 科目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日) 金額	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日) 金額	前連結会計年度の要約連結キャッシュ･フロー計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) 金額
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ･フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益(△は税金等調整前中間純損失)	△ 1,091	13,195	16,974
減価償却費	60,055	42,535	123,084
貸倒引当金の増減額	6,385	△ 296	15,144
退職給付引当金の増加額	2,351	3,003	5,696
特別修繕引当金の減少額	-	-	△ 11,673
受取利息及び受取配当金	△ 1,865	△ 1,426	△ 3,561
支払利息	8,082	6,764	15,598
固定資産売却益	-	△ 3,573	△ 21,478
投資有価証券売却損益	-	2,032	△ 2,339
関係会社株式売却益	-	-	△ 16,926
退職給付信託設定益	-	-	△ 35,270
投資有価証券評価損	2,078	-	14,058
販売用不動産評価損	-	-	3,635
連結調整勘定一括償却等	-	-	1,937
関係会社支援損	-	-	34,500
関係会社整理損失	-	-	1,668
特別退職金	2,312	1,400	5,220
売上債権の減少額	62,640	46,552	33,783
棚卸資産の増減額	△ 21,194	△ 5,845	16,994
仕入債務の減少額	△ 38,131	△ 18,547	△ 44,551
その他	1,434	△ 6,248	28,891
小計	83,057	79,547	181,388
関係会社支援金の支払額	-	-	△ 34,500
特別退職金の支払額	△ 2,312	△ 1,400	△ 5,220
法人税等の支払額	△ 4,698	△ 2,745	△ 8,737
その他	7,018	△ 4,527	△ 1,131
営業活動によるキャッシュ･フロー	83,064	70,873	131,799
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ･フロー			
利息及び配当金の受取額	2,628	2,046	4,457
投資有価証券の取得による支出	△ 5,124	△ 2,457	△ 19,386
投資有価証券の売却による収入	5,581	3,813	14,424
子会社株式の取得による支出	△ 24,669	-	△ 24,684
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	-	32,391
固定資産の取得による支出	△ 47,792	△ 25,461	△ 118,581
固定資産の売却による収入	12,260	4,445	35,788
貸付による支出	△ 982	△ 21	△ 1,793
貸付金の回収による収入	360	805	2,766
その他	△ 1,119	△ 2,728	△ 1,569
投資活動によるキャッシュ･フロー	△ 58,857	△ 19,558	△ 76,186
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ･フロー			
利息及び配当金の支払額	△ 13,424	△ 6,806	△ 21,738
短期借入金の純増減額	△ 24,397	△ 6,029	6,234
コマーシャル･ペーパーの純増減額	△ 8,000	△ 46,000	43,000
長期借入による収入	120,230	138,296	360,192
長期借入金の返済による支出	△ 154,980	△ 83,078	△ 394,765
社債の発行による収入	70,000	-	70,000
社債の償還による支出	△ 10,750	△ 119,136	△ 43,958
子会社の所有する親会社株式の売却による収入	3,034	-	3,034
その他	△ 497	△ 431	△ 841
財務活動によるキャッシュ･フロー	△ 18,784	△ 123,185	21,158
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 859	△ 3,135	1,512
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額	4,563	△ 75,005	78,283
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高	24,762	102,913	24,762
Ⅶ 連結会社の変動に伴う現金及び現金同等物の減少額	△ 2	△ 738	△ 132
Ⅷ 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	29,324	27,169	102,913

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期別 / 項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(イ) 連結子会社の数 187社 主要な連結子会社名 ﾀﾞｲﾜｽﾁｰﾙ㈱、川鉄鋼板㈱、川鉄建材㈱、川鉄ｺﾝﾃｲﾅｰ㈱、豊平製鋼㈱、藪本鐵鋼㈱、川鉄鉱業㈱、川鉄物流㈱、水島合金鉄㈱、川鉄ﾏｼﾅﾘｰ㈱、川崎炉材㈱、ﾘﾊﾟｰｽﾁｰﾙ㈱、川鉄鋼材工業㈱、㈱川鉄甲南ｽﾁｰﾙｾﾝﾀｰ、川鉄ﾃｸﾉﾜｲﾔ㈱、川鉄電磁鋼板㈱、川鉄鋼管㈱、川鉄ﾃｸﾉﾘｻｰﾁ㈱、川鉄電設㈱、東北ｽﾁｰﾙ㈱、川鉄ﾃｸﾉｺﾝｽﾄﾗｸｼｮﾝ㈱、川鉄ﾒﾀﾙﾌｧﾌﾞﾘｶ㈱、川鉄ﾘｽﾃﾑ㈱、川鉄ﾌｪﾗｲﾄ㈱、川崎ﾏｲｸﾛｴﾚｸﾄﾛﾆｸｽ㈱、川鉄情報ｼｽﾃﾑ㈱、川鉄ﾘｰｽ㈱、㈱ｹｰｴｽｼｰ都市開発、川鉄ﾗｲﾌ㈱、ﾌｨﾘﾋﾟﾝ・ｼﾝﾀｰ・ｺｰﾎﾟﾚｰｼｮﾝ、ｶﾜｻｷ・ｴﾙｴﾇﾋﾟｰ・ｲﾝｸ その他156社 なお、川崎ﾏｲｸﾛｴﾚｸﾄﾛﾆｸｽ㈱については当中間連結会計期間に設立されたこと、川鉄ｼﾋﾞﾙ㈱については重要性が増加したことから、当中間連結会計期間より連結子会社に含めております。 また、川建ｵｷﾅﾜ建設㈱他2社については、解散等により当中間連結会計期間より連結範囲から除外しております。 (ロ) 主要な非連結子会社の名称等 藪本流通ｾﾝﾀｰ㈱、ﾘｽﾃﾑｻｰﾋﾞｽ四国㈱他7社 上記会社については、資産、売上高、中間純利益及び剰余金の観点からみていずれも小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので、連結の範囲に含めておりません。	(イ) 連結子会社の数 138社 主要な連結子会社名 ﾀﾞｲﾜｽﾁｰﾙ㈱、川鉄鋼板㈱、川鉄建材㈱、川鉄ｺﾝﾃｲﾅｰ㈱、豊平製鋼㈱、川鉄鉱業㈱、川鉄物流㈱、水島合金鉄㈱、川鉄ﾏｼﾅﾘｰ㈱、川崎炉材㈱、ﾘﾊﾟｰｽﾁｰﾙ㈱、川鉄鋼材工業㈱、㈱川鉄甲南ｽﾁｰﾙｾﾝﾀｰ、川鉄ﾃｸﾉﾜｲﾔ㈱、川鉄電磁鋼板㈱、川鉄鋼管㈱、川鉄ﾃｸﾉﾘｻｰﾁ㈱、川鉄電設㈱、東北ｽﾁｰﾙ㈱、川鉄ｼﾋﾞﾙ㈱、川鉄ﾘｽﾃﾑ㈱、川鉄ﾌｪﾗｲﾄ㈱、川崎ﾏｲｸﾛｴﾚｸﾄﾛﾆｸｽ㈱、川鉄情報ｼｽﾃﾑ㈱、㈱ｹｰｴｽｼｰ都市開発、ｹｰｼﾞｰｱｰﾙ㈱、川鉄ﾗｲﾌ㈱、ﾌｨﾘﾋﾟﾝ・ｼﾝﾀｰ・ｺｰﾎﾟﾚｰｼｮﾝ その他110社 なお、川商ｲﾝﾌｫﾒｰｼｮﾝ・ﾃｸﾉﾛｼﾞｰ㈱他4社については、株式の取得等により子会社に該当することになったこと、及び重要性が増加したことから、当中間連結会計期間より連結子会社に含めております。 また、藪本鐵鋼㈱(平成14年7月1日に川商建材販売㈱に商号を変更しております)他9社については、議決権所有比率の低下、他の連結子会社への吸収合併による消滅等により当中間連結会計期間より連結範囲から除外しております。 (ロ) 主要な非連結子会社の名称等 水島ｴｺﾜｰｸｽ㈱ 他4社 上記会社については、資産、売上高、中間純利益及び利益剰余金等の観点からみていずれも小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので、連結の範囲に含めておりません。	(イ) 連結子会社の数 143社 連結子会社の名称については「第1企業の概況」の4．関係会社の状況に記載しているため、記載を省略しております。 なお、川崎ﾏｲｸﾛｴﾚｸﾄﾛﾆｸｽ㈱他5社については、当連結会計年度に設立されたこと、株式の取得等により当連結会計年度より子会社に該当することになったこと、及び重要性が増加したことから、当連結会計年度より連結子会社に含めております。 また、㈱ｹｰｴﾙｴﾌ他8社については解散、ｶﾜｻｷ・ｴﾙｴﾇﾋﾟｰ・ｲﾝｸ他41社については株式売却等により当連結会計年度より連結範囲から除外しております。 (ロ) 主要な非連結子会社の名称等 藪本流通センター㈱、ﾘｽﾃﾑｻｰﾋﾞｽ四国㈱ 他7社 上記会社については、資産、売上高、利益及び剰余金の観点からみていずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので、連結の範囲に含めておりません。
2. 持分法の適用に関する事項	(イ) 持分法適用の非連結子会社数 1社 会社の名称 ｺﾑｼﾘｶ・ｲﾝｸ (ロ)持分法適用の関連会社数 23社 主要な会社の名称は以下のとおりです。 ・水島共同火力㈱ ・川鉄商事㈱ ・川商ｼﾞｪｺｽ㈱ ・ｶﾘﾌｫﾙﾆｱ・ｽﾁｰﾙ・ｲﾝﾀﾞｽﾄﾘｰｽﾞ・ｲﾝｸ その他19社	(イ) 持分法適用の関連会社数 22社 主要な会社の名称は以下のとおりです。 ・水島共同火力㈱ ・川鉄商事㈱ ・川商ｼﾞｪｺｽ㈱ ・川商建材販売㈱ ・ｶﾘﾌｫﾙﾆｱ・ｽﾁｰﾙ・ｲﾝﾀﾞｽﾄﾘｰｽﾞ・ｲﾝｸ その他17社	(イ) 持分法適用の関連会社数 23社 主要な会社の名称は以下のとおりです。 ・水島共同火力㈱ ・川鉄商事㈱ ・川商ｼﾞｪｺｽ㈱ ・ｶﾘﾌｫﾙﾆｱ・ｽﾁｰﾙ・ｲﾝﾀﾞｽﾄﾘｰｽﾞ・ｲﾝｸ その他19社

期別 項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	なお、㈱ティー・エス企画については、重要性が減少したことから、当中間連結会計期間より持分法適用の関連会社から除外しております。 (ハ) 持分法を適用していない非連結子会社(薮本流通センター㈱、リステムサービス四国㈱他6社)及び関連会社(富士川開発㈱他45社)は、いずれも中間連結損益及び連結欠損金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がありませんので持分法を適用しておりません。	なお、リビエル技研㈱については、議決権所有比率の低下により関連会社に該当しなくなったため、当中間連結会計期間より持分法適用の関連会社から除外しております。 (ロ) 持分法を適用していない非連結子会社(水島エコワークス㈱他4社)及び関連会社(日本ユプロ㈱他38社)は、いずれも中間連結損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がありませんので持分法を適用しておりません。	なお、コムシリカ・イングについては、解散のため、当連結会計年度より持分法適用の非連結子会社から除外しております。 また、㈱ティー・エス企画については、解散のため、当連結会計年度より持分法適用の関連会社から除外しております。 (ロ) 持分法を適用していない非連結子会社(薮本流通センター㈱、リステムサービス四国㈱他7社)及び関連会社(日本ユプロ㈱他39社)は、いずれも連結損益及び連結欠損金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がありませんので持分法を適用しておりません。
3. 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	フィリピン・シンター・コーポレーションをはじめとする一部の連結子会社(国内27社、海外58社)の中間決算日は6月30日、7月31日または8月31日であります。 中間連結決算日と異なる中間決算日の連結子会社については、中間連結決算日に中間連結財務諸表作成のための仮決算を実施しておりません。但し、中間連結決算日(9月30日)との間に生じた重要な取引について必要な調整を行った上で連結しております。	フィリピン・シンター・コーポレーションをはじめとする一部の連結子会社(国内12社、海外20社)の中間決算日は6月30日、7月31日または8月31日であります。 中間連結決算日と異なる中間決算日の連結子会社については、中間連結決算日に中間連結財務諸表作成のための仮決算を実施しておりません。但し、中間連結決算日(9月30日)との間に生じた重要な取引について必要な調整を行った上で連結しております。	フィリピン・シンター・コーポレーションをはじめとする一部の連結子会社(国内20社、海外19社)の決算日は12月31日、1月31日または2月28日であります。 連結決算日と異なる決算日の連結子会社については、連結決算日に連結財務諸表作成のための仮決算を実施しておりません。但し、連結決算日(3月31日)との間に生じた重要な取引について必要な調整を行った上で連結しております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 a. 有価証券 満期保有目的債券 ・・・償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの ・・・中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの ・・・主として移動平均法による原価法 b. 棚卸資産 主として、後入先出法による原価法(ただし、半成工事は個別法による原価法)	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 a. 有価証券 満期保有目的債券 ・・・償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの ・・・中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの ・・・主として移動平均法による原価法 b. 棚卸資産 主として、後入先出法による原価法(ただし、半成工事は個別法による原価法)	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 a. 有価証券 満期保有目的債券 ・・・償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの ・・・決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの ・・・主として移動平均法による原価法 b. 棚卸資産 主として、後入先出法による原価法(ただし、半成工事は個別法による原価法)

期別 項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 ・・・主として、定率法によっております。 無形固定資産 ・・・主として、定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 ・・・主として、定率法によっております。 無形固定資産 ・・・主として、定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 ・・・主として、定率法によっております。 無形固定資産 ・・・主として、定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
	(3) 重要な引当金の計上基準 a. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 なお、連結会社間の債権・債務を消去した後の金額を基礎として計算しております。 b. 退職給付引当金 当社及び主要な連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(51,191百万円)については、主として5年による按分額を費用処理しております。	(3) 重要な引当金の計上基準 a. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 なお、連結会社間の債権・債務を消去した後の金額を基礎として計算しております。 b. 退職給付引当金 当社及び主要な連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(51,027百万円)については、主として5年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、主として、その発生時における従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により、費用処理しております。 数理計算上の差異は、主として、その発生時における従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理をしております。	(3) 重要な引当金の計上基準 a. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 なお、連結会社間の債権・債務を消去した後の金額を基礎として計算しております。 b. 退職給付引当金 当社及び主要な連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(51,001百万円)については、主として5年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、主として、その発生時における従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により、費用処理しております。 数理計算上の差異は、主として、その発生時における従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理をしております。
	c. 特別修繕引当金 溶鉱炉及び熱風炉等の改修に要する費用の支出に備えるため、次回の改修見積額を次回の改修までの期間に按分して繰入れております。	c. 特別修繕引当金 溶鉱炉及び熱風炉等の改修に要する費用の支出に備えるため、次回の改修見積額を次回の改修までの期間に按分して繰入れております。	c. 特別修繕引当金 溶鉱炉及び熱風炉等の改修に要する費用の支出に備えるため、次回の改修見積額を次回の改修までの期間に按分して繰入れております。

期別 項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益、及び費用は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益、及び費用は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益、及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
	(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
	(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ会計を採用しております。なお、主として、為替予約等について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 ヘッジ方針等 当社及び連結子会社は、輸出入取引等にかかる為替変動リスクへの対応を目的として、為替予約等を利用したヘッジ取引を実施しております。また、負債(借入金・社債等)全体の金利の変動への対応及び金利の低減を目的として、金利スワップ等を利用したヘッジ取引を実施しております。 これらヘッジ取引の実施にあたっては、実需に伴う取引に対応させることを基本方針とし、ヘッジ取引に係る社内規定(「財務業務権限規程」、「デリバティブ取引規程」及び「グループ会社管理業務に関する基本規程」)に基づき取引を実施しております。	(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ会計を採用しております。なお、主として、為替予約等について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 ヘッジ方針等 当社及び連結子会社は、輸出入取引等にかかる為替変動リスクへの対応を目的として、為替予約等を利用したヘッジ取引を実施しております。また、負債(借入金・社債等)全体の金利の変動への対応及び金利の低減を目的として、金利スワップ等を利用したヘッジ取引を実施しております。 これらヘッジ取引の実施にあたっては、実需に伴う取引に対応させることを基本方針とし、ヘッジ取引に係る社内規定(「財務業務権限規程」、「デリバティブ取引規程」及び「グループ会社管理業務に関する基本規程」)に基づき取引を実施しております。	(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ会計を採用しております。なお、主として、為替予約等について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 ヘッジ方針等 当社及び連結子会社は、輸出入取引等にかかる為替変動リスクへの対応を目的として、為替予約等を利用したヘッジ取引を実施しております。また、負債(借入金・社債等)全体の金利の変動への対応及び金利の低減を目的として、金利スワップ等を利用したヘッジ取引を実施しております。 これらヘッジ取引の実施にあたっては、実需に伴う取引に対応させることを基本方針とし、ヘッジ取引に係る社内規定(「財務業務権限規程」、「デリバティブ取引規程」及び「グループ会社管理業務に関する基本規程」)に基づき取引を実施しております。
	(7) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	(7) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	(7) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。

期別 項目	前中間連結会計期間 （自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日）
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資としております。	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資としております。	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資としております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

表示方法の変更

前中間連結会計期間 （自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）
中間連結キャッシュ・フロー計算書において、「子会社株式の取得による支出」については、企業の投資活動をより明瞭に表示するため、当中間連結会計期間より区分表示しております。なお、前中連結会計期間の「子会社株式の取得による支出」は△536 百万円で、投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の取得による支出」に含めて掲記しております。	1. 中間連結損益計算書において、当中間連結会計期間は「棚卸資産関係益」が営業外収益の総額の100分の10を上回っておりますので、区分表示しております。なお、前中間連結会計期間の「棚卸資産関係益」は728百万円で、営業外収益の「その他」に含めて掲記しております。 2. 中間連結キャッシュ・フロー計算書において、「子会社株式の取得による支出」については、金額の重要性が減少したため、当中間連結会計期間より投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の取得による支出」に含めて掲記しております。なお、当中間連結会計期間の「子会社株式の取得による支出」は△126 百万円であります。

追加情報

前中間連結会計期間 （自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日）
	（自己株式及び法定準備金取崩等会計） 当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。	

注　記　事　項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)

※1　有形固定資産の減価償却累計額
2,880,463百万円

※2　借入金及びその他の債務の一部について担保に供している資産

種類	当期末簿価	担保権の種類
	百万円	
受取手形	5,879	譲渡担保 質権 他
売掛金	5,664	譲渡担保
土地	106,695	工場財団抵当 不動産抵当 他
建物及び構築物	28,099	工場財団抵当 不動産抵当 他
機械装置及び運搬具	13,351	工場財団抵当 不動産抵当 他
その他の有形固定資産	274	工場財団抵当 不動産抵当 他
無形固定資産	86	不動産抵当
投資有価証券	4,444	質権 有価証券抵当他
合計	164,494	

担保権設定の原因となっている債務
- ・短期借入金　24,556百万円
- ・長期借入金　112,321百万円
- ・その他固定負債　4,907百万円
- ・宅地建物取引業法第25条の規定による営業保証金の供託他

3　偶発債務

保証債務

被保証者	保証債務残高
	百万円
ｻｲｱﾑ・ﾕﾅｲﾃｯﾄﾞ・ｽﾁｰﾙ(1995)・ｶﾝﾊﾟﾆｰ・ﾘﾐﾃｯﾄﾞ	4,059
ﾕﾅｲﾃｯﾄﾞ・ｴｱﾗｲﾝｽﾞ・ｲﾝｸ	929
ｹｰﾄﾘｯｼﾞｱﾛｲｽﾞ(ﾌﾟﾛﾌﾟﾗｲﾀﾘｰ)ﾘﾐﾃｯﾄﾞ	539
ﾉｰｽｳｴｽﾄ・ｴｱﾗｲﾝｽﾞ・ｲﾝｸ	533
その他	886
合計	6,948

被保証債務の内容:金融機関借入金他

注) 上記のうち外貨建て保証債務
48,758　千米ドル
40,222　千ランド
5,000　千バーツ

当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)

※1　有形固定資産の減価償却累計額
2,765,553百万円

※2　借入金及びその他の債務の一部について担保に供している資産

種類	当期末簿価	担保権の種類
	百万円	
有価証券	95	質権 有価証券抵当
土地	55,429	工場財団抵当 不動産抵当
建物及び構築物	16,402	工場財団抵当 不動産抵当
機械装置及び運搬具	12,741	工場財団抵当 不動産抵当
その他の有形固定資産	260	工場財団抵当 不動産抵当
無形固定資産	43	不動産抵当
投資有価証券	6,063	質権 有価証券抵当他
合計	91,035	

担保権設定の原因となっている債務
- ・短期借入金　8,022百万円
- ・長期借入金　39,565百万円
- ・その他固定負債　4,907百万円
- ・宅地建物取引業法第25条の規定による営業保証金の供託他

3　偶発債務

保証債務

被保証者	保証債務残高
	百万円
ｻｲｱﾑ・ﾕﾅｲﾃｯﾄﾞ・ｽﾁｰﾙ(1995)・ｶﾝﾊﾟﾆｰ・ﾘﾐﾃｯﾄﾞ	4,168
ﾕﾅｲﾃｯﾄﾞ・ｴｱﾗｲﾝｽﾞ・ｲﾝｸ	864
ｹｰﾄﾘｯｼﾞｱﾛｲｽﾞ(ﾌﾟﾛﾌﾟﾗｲﾀﾘｰ)ﾘﾐﾃｯﾄﾞ	473
その他	519
合計	6,025

被保証債務の内容:金融機関借入金他

注) 上記のうち外貨建て保証債務
42,857　千米ドル
35,896　千ランド
5,000　千バーツ

前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)

※1　有形固定資産の減価償却累計額
2,739,571百万円

※2　借入金及びその他の債務の一部について担保に供している資産

種類	当期末簿価	担保権の種類
	百万円	
受取手形	5,092	譲渡担保
土地	96,676	工場財団抵当 不動産抵当
建物及び構築物	25,504	工場財団抵当 不動産抵当
機械装置及び運搬具	12,636	工場財団抵当 不動産抵当
その他の有形固定資産	259	工場財団抵当
無形固定資産	87	不動産抵当
投資有価証券	6,513	質権 有価証券抵当他
合計	146,769	

担保権設定の原因となっている債務
- ・短期借入金　14,662百万円
- ・長期借入金　43,728百万円
- ・その他固定負債　4,907百万円
- ・宅地建物取引業法第25条の規定による営業保証金の供託他

3　偶発債務

保証債務

被保証者	保証債務残高
	百万円
ｻｲｱﾑ・ﾕﾅｲﾃｯﾄﾞ・ｽﾁｰﾙ(1995)・ｶﾝﾊﾟﾆｰ・ﾘﾐﾃｯﾄﾞ	4,530
ﾕﾅｲﾃｯﾄﾞ・ｴｱﾗｲﾝｽﾞ・ｲﾝｸ	978
ﾉｰｽｳｴｽﾄ・ｴｱﾗｲﾝｽﾞ・ｲﾝｸ	532
ｹｰﾄﾘｯｼﾞｱﾛｲｽﾞ(ﾌﾟﾛﾌﾟﾗｲﾀﾘｰ)ﾘﾐﾃｯﾄﾞ	471
その他	771
合計	7,284

被保証債務の内容:金融機関借入金他

注) 上記のうち外貨建て保証債務
47,708　千米ドル
39,936　千ランド
5,000　千バーツ

前中間連結会計期間末 （平成13年9月30日現在）	当中間連結会計期間末 （平成14年9月30日現在）	前連結会計年度末 （平成14年3月31日現在）

保証予約等

被保証者	保証予約等残高
	百万円
川鉄商事㈱他8社 *1	12,538
幕張ﾀｳﾝｾﾝﾀｰ㈱ *2	652
その他 *2	259
合計	13,450

被保証予約等の内容
*1：為替手形
*2：金融機関借入金

注）上記のうち外貨建て保証債務
100,668 千米ドル

保証予約等

被保証者	保証予約等残高
	百万円
幕張ﾀｳﾝｾﾝﾀｰ㈱	237
㈱幕張ﾃｸﾉｶﾞｰﾃﾞﾝ	184
合計	421

被保証予約等の内容
金融機関借入金

保証予約等

被保証者	保証予約等残高
	百万円
幕張ﾀｳﾝｾﾝﾀｰ㈱	236
㈱幕張ﾃｸﾉｶﾞｰﾃﾞﾝ	184
その他	60
合計	481

被保証予約等の内容
金融機関借入金

注）上記のうち外貨建て保証予約等
166 千米ドル

上記の他、東京ﾘｰｽ㈱との間で、川鉄ﾘｰｽ㈱のﾘｰｽ・割賦事業の譲渡に際し譲渡資産の一部について瑕疵担保特約を結んでおります。
・契約締結日 平成13年11月30日
・当中間連結会計期間末における補償限度額
2,557百万円

注）上記のうち外貨建て資産に係るもの
9,120千米ドル

上記の他、東京ﾘｰｽ㈱との間で、川鉄ﾘｰｽ㈱のﾘｰｽ・割賦事業の譲渡に際し譲渡資産の一部について瑕疵担保特約を結んでおります。
・契約締結日 平成13年11月30日
・当連結会計年度末における補償限度額
3,180百万円

注）上記のうち外貨建て資産に係るもの
9,862千米ドル

受取手形割引高 1,911百万円
受取手形裏書譲渡高 3,760百万円

※4 期末日満期手形の処理

当中間連結会計期間末日は金融機関の休業日でありましたが、中間連結期末日満期手形については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。これにより当中間連結会計期間末残高から除かれている当中間連結期末日満期手形は次のとおりであります。

受取手形 4,239百万円
支払手形 5,277百万円

※5 有価証券の消費貸借契約

消費貸借契約により貸し付けている有価証券が「投資有価証券」に17,963百万円含まれております。

受取手形割引高 1,457百万円
受取手形裏書譲渡高 3,679百万円

受取手形割引高 1,735百万円
受取手形裏書譲渡高 2,352百万円

※4 期末日満期手形の処理

当連結会計年度末日は金融機関の休業日でありましたが、連結会計年度末日満期手形については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。これにより当連結会計年度末残高から除かれている当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。

受取手形 4,925百万円
支払手形 4,663百万円

（中間連結損益計算書関係）

前中間連結会計期間 （自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日）
※1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。 製品発送関係費 19,650百万円 従業員給料手当 26,136百万円 退職給付引当金繰入額 1,839百万円	※1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。 製品発送関係費 17,979百万円 従業員給料手当 24,104百万円 退職給付引当金繰入額 2,292百万円	※1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。 製品発送関係費 38,968百万円 従業員給料手当 54,079百万円 退職給付引当金繰入額 3,519百万円
	※2 固定資産売却益は、土地等の売却によるものであります。	※2 固定資産売却益は、土地等の売却によるものであります。
		※3 特別修繕引当金取崩額は、溶鉱炉及び熱風炉の一部について、次回改修見積額を見直したことによる引当超過額の戻入益であります。
※4 投資有価証券評価損は、市場価格のある有価証券のうち、時価が取得原価に比し著しく下落し回復する見込みのない有価証券、及び市場価格のない有価証券のうち、実質価額が著しく低下した有価証券に係る評価損であります。		※4 投資有価証券評価損は、市場価格のある有価証券のうち、時価が取得原価に比し著しく下落し回復する見込みのない有価証券、及び市場価格のない有価証券のうち、実質価額が著しく低下した有価証券に係る評価損であります。
		※5 販売用不動産評価損は、時価が取得価額に比し著しく下落し近い将来回復する見込みのない販売用不動産に係る評価損であります。
		※6 連結調整勘定一括償却等は、一部の会社に係る連結調整勘定及び持分法適用関連会社における投資消去差額の一時償却額を計上したものであります。
		※7 貸倒引当金繰入額等は、貸倒懸念債権等特定の債権に対する貸倒引当金繰入額及び貸倒損失であり、その内訳は以下のとおりであります。 貸倒引当金繰入額 14,775 百万円 貸倒損失 4,551 百万円 合　計 19,327 百万円
		※8 関係会社支援損は、当社の関係会社である川鉄商事㈱に対する支援金の拠出であります。

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)
		※9 関係会社整理損失は、関係会社の清算に伴い発生した損失であり、その内訳は次のとおりであります。 貸倒引当金繰入額 1,781 百万円 関係会社株式評価損 331 百万円 関係会社の整理に際して計上された固定資産売却益 他 △444 百万円 合計 1,668 百万円
※10 特別退職金は、関係会社等出向先への移籍制度の適用による移籍加算金等であります。	※10 特別退職金は、関係会社等出向先への移籍制度の適用による移籍加算金等であります。	※10 特別退職金は、関係会社等出向先への移籍制度の適用による移籍加算金等であります。
※11 退職給付引当金繰入額は、退職給付会計に係る会計基準変更時差異(51,191百万円)の当中間連結会計期間における費用処理額等であります。	※11 退職給付引当金繰入額は、退職給付会計に係る会計基準変更時差異(51,027百万円)の当中間連結会計期間における費用処理額であります。	※11 退職給付引当金繰入額は、退職給付会計に係る会計基準変更時差異(51,001百万円)の当連結会計年度における費用処理額であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年9月30日現在) 現金及び預金勘定 28,484百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △759百万円 満期日又は償還期限が3ヶ月以内の有価証券 1,599百万円 現金及び現金同等物 29,324百万円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年9月30日現在) 現金及び預金勘定 27,296百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △127百万円 現金及び現金同等物 27,169百万円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日現在) 現金及び預金勘定 101,829百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △ 115百万円 満期日又は償還期限が3ヶ月以内の有価証券 1,199百万円 現金及び現金同等物 102,913百万円

（リース取引関係）

前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
(借手側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位:百万円) 機械装置及び運搬具 取得価額相当額 2,020 減価償却累計額相当額 1,131 中間期末残高相当額 889 合計 2,020 1,131 889 なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 334百万円 1年超 554百万円 合計 889百万円 なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料 198百万円 減価償却費相当額 198百万円 (4) 減価償却費相当額の算出方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 332百万円 1年超 1,706百万円 合計 2,039百万円	(借手側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位:百万円) 機械装置及び運搬具 取得価額相当額 55,457 減価償却累計額相当額 30,757 中間期末残高相当額 24,699 工具器具及び備品 12,556 7,556 5,000 その他 1,907 1,263 643 合計 69,920 39,577 30,343 なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 8,760百万円 1年超 21,583百万円 合計 30,343百万円 なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料 5,275百万円 減価償却費相当額 5,275百万円 (4) 減価償却費相当額の算出方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。	(借手側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位:百万円) 機械装置及び運搬具 取得価額相当額 51,027 減価償却累計額相当額 28,110 期末残高相当額 22,916 工具器具及び備品 13,572 8,043 5,529 その他 2,003 1,219 783 合計 66,603 37,373 29,230 なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 9,106百万円 1年超 20,123百万円 合計 29,230百万円 なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料 417百万円 減価償却費相当額 417百万円 (4) 減価償却費相当額の算出方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。

前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
(貸手側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高 (単位:百万円) 取得価額 / 減価償却累計額 / 中間期末残高 機械装置及び運搬具 46,461 / 21,087 / 25,373 工具器具及び備品 50,241 / 24,413 / 25,828 その他 12,121 / 6,565 / 5,556 合計 108,824 / 52,066 / 56,758 (2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 19,186百万円 1年超 37,055百万円 合計 56,242百万円 (3) 受取リース料 11,553百万円 減価償却費 9,654百万円 受取利息相当額 791百万円 (4) 利息相当額の算出方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 313百万円 1年超 337百万円 合計 650百万円	(貸手側) 該当事項はありません。	(貸手側) 該当事項はありません。

（有価証券関係）

有価証券

Ⅰ 前中間連結会計期間末（平成13年9月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
国債・地方債	235	243	8
合計	235	243	8

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1)株式	82,877	115,149	32,272
(2)債券			
その他	6	6	0
合計	82,883	115,156	32,272

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額
(1)子会社株式及び関連会社株式	
非連結子会社及び関連会社株式	24,990
(2)その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	33,029
非上場債券	929
その他	1,608

Ⅱ 当中間連結会計期間末（平成14年9月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
国債・地方債	294	299	5
合計	294	299	5

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1)株式	55,544	67,322	11,777
(2)親会社株式	202	192	△ 10
(3)債券			
地方債	3	3	0
合計	55,749	67,517	11,767

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額
(1)子会社株式及び関連会社株式	
非連結子会社及び関連会社株式	29,762
(2)その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	35,164
非上場債券	835
その他	8

Ⅲ 前連結会計年度末(平成14年3月31日現在)

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
国債・地方債	294	300	6
合 計	294	300	6

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
株式	61,302	79,625	18,323
合 計	61,302	79,625	18,323

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	42,504
債券	887
その他	1,207

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位:百万円)

対象物の種類	取引の種類	前中間連結会計期間末(平成13年9月30日現在)			当中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)			前連結会計年度末(平成14年3月31日現在)		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
金 利	スワップ取引 受取変動・支払固定	―	―	―	13,320	△920	△920	―	―	―
合 計				―			△920			―

(注) 1. 時価の算定方法は、契約を締結している取引先金融機関から提示された価格によっております。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

（セグメント情報）

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成13年4月1日　至平成13年9月30日）

（単位：百万円）

	鉄鋼事業	ｴﾝｼﾞﾆｱﾘﾝｸﾞ事業	化学事業	LSI・情報通信事業	ﾘｰｽ・ｸﾞﾙｰﾌﾟﾌｧｲﾅﾝｽ事業	その他	計	消去又は全社	連　結
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	444,815	40,395	39,077	21,585	22,384	11,651	579,910	－	579,910
(2)セグメント間の内部売上高	3,322	8,512	511	7,919	11,134	3,100	34,501	(34,501)	－
計	448,138	48,907	39,589	29,505	33,518	14,752	614,411	(34,501)	579,910
営業費用	425,796	51,877	37,105	31,079	33,325	13,350	592,535	(33,872)	558,662
営業利益	22,342	△ 2,970	2,483	△ 1,574	192	1,401	21,876	(628)	21,248

（注）△は損失を示しております。

当中間連結会計期間（自平成14年4月1日　至平成14年9月30日）

（単位：百万円）

	鉄鋼事業	ｴﾝｼﾞﾆｱﾘﾝｸﾞ事業	化学事業	LSI・情報通信事業	その他	計	消去又は全社	連　結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	425,435	34,132	22,517	27,485	15,113	524,685	－	524,685
(2)セグメント間の内部売上高	4,660	2,096	568	6,854	3,388	17,568	(17,568)	－
計	430,096	36,228	23,086	34,340	18,502	542,254	(17,568)	524,685
営業費用	405,626	38,500	21,669	32,798	15,689	514,284	(17,474)	496,810
営業利益	24,469	△ 2,272	1,417	1,542	2,813	27,969	(94)	27,874

（注）△は損失を示しております。

前連結会計年度　（自平成13年4月1日　至平成14年3月31日）

（単位：百万円）

	鉄鋼事業	ｴﾝｼﾞﾆｱﾘﾝｸﾞ事業	化学事業	LSI・情報通信事業	ﾘｰｽ・ｸﾞﾙｰﾌﾟﾌｧｲﾅﾝｽ事業	その他	計	消去又は全社	連　結
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	896,697	124,692	75,722	44,957	45,225	28,692	1,215,988	－	1,215,988
(2)セグメント間の内部売上高	6,359	7,767	1,021	14,158	30,438	4,891	64,635	(64,635)	－
計	903,056	132,459	76,744	59,116	75,663	33,583	1,280,624	(64,635)	1,215,988
営業費用	867,814	133,618	72,598	61,267	72,435	29,292	1,237,025	(64,916)	1,172,109
営業利益	35,242	△ 1,158	4,145	△ 2,150	3,228	4,291	43,598	280	43,879

（注）△は損失を示しております。

（注1）　事業区分は、製品の種類・性質、製造方法、販売市場の類似性及び管理の実態、企業集団内部における機能的役割等を考慮し、下記の様に区分しております。

（主要製品等）

鉄鋼事業　厚鋼板、熱延鋼板、冷延鋼板、特殊鋼鋼板、表面処理鋼板、塗装鋼板、電気鋼板、ステンレス鋼板、形鋼、鋼矢板、棒鋼、線材、継目無鋼管、電縫鋼管、鍛接鋼管、スパイラル鋼管、大径鋼管、その他鋼材加工製品等。

ｴﾝｼﾞﾆｱﾘﾝｸﾞ事業　製鉄関連プラント、製鉄技術、物流システム、パイプライン輸送システム、水道・水処理システム、大型設備基礎、港湾施設、建築物、建設用加工製品、都市開発、環境保全システム、環境プラント、橋梁・橋脚、海洋構造物、土木・建築・設備設計等。

化学事業　ベンゼン、トルエン、無水フタル酸、ピッチ、クレオソート油、球晶、硫安、磁性材料、ガス類、コンクリート減水剤、ソフトフェライト製品、樹脂製品等。

ＬＳＩ・情報通信事業　ASCP(高密度ｹﾞｰﾄｱﾚｲ、ｹﾞｰﾄｱﾚｲ、ｴﾝﾍﾞﾃﾞｯﾄﾞｱﾚｲ、ｽﾀﾝﾀﾞｰﾄﾞｾﾙ)、ASSP(画像用、通信用、信号処理用)、マイクロコントローラ、システム製品等。

その他　保険代理業他各種サービス、関係会社間の資金効率化を目的としたファイナンス事業、鉄鋼製品・原燃料、化学品、食品・物資及び機械等の販売等。

(注2)　「リース・グループファイナンス事業」につきましては、平成14年3月に川鉄リース㈱のリース・割賦事業を東京リース㈱に譲渡したことに伴い重要性が低下したため、当中間連結会計期間より「その他」に含めて表示しております。この結果、従来の方法に比較して「その他」における売上高は250百万円、営業費用は146百万円、営業利益は104百万円それぞれ増加しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成13年4月1日　至平成13年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、記載しておりません。

当中間連結会計期間(自平成14年4月1日　至平成14年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、記載しておりません。

前連結会計年度　(自平成13年4月1日　至平成14年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載しておりません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成13年4月1日　至平成13年9月30日)

(単位:百万円)

	アジア	その他	計
Ⅰ　海外売上高	106,321	67,508	173,830
Ⅱ　連結売上高			579,910
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	18.3	11.6	30.0

当中間連結会計期間(自平成14年4月1日　至平成14年9月30日)

(単位:百万円)

	アジア	その他	計
Ⅰ　海外売上高	116,756	43,100	159,857
Ⅱ　連結売上高			524,685
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	22.3	8.2	30.5

前連結会計年度　(自平成13年4月1日　至平成14年3月31日)

(単位:百万円)

	アジア	その他	計
Ⅰ　海外売上高	211,003	129,548	340,551
Ⅱ　連結売上高			1,215,988
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	17.4	10.6	28.0

(注1)　国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(注2)　各区分に属する主な国又は地域
(1) アジア……　韓国、中国、タイ
(2) その他……　米国

(注3)　海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（1株当たり情報）

<table>
<tr>
<th>前中間連結会計期間
（自 平成13年4月 1日
至 平成13年9月30日）</th>
<th>当中間連結会計期間
（自 平成14年4月 1日
至 平成14年9月30日）</th>
<th>前連結会計年度
（自 平成13年4月 1日
至 平成14年3月31日）</th>
</tr>
<tr>
<td>1株当たり純資産額　86円36銭
1株当たり中間純利益　△ 89銭
（△は中間純損失）

潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、中間純損失が計上されているため記載しておりません。</td>
<td>1株当たり純資産額　90円63銭
1株当たり中間純利益　5円37銭

潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、調整計算の結果、「1 株当たり中間純利益」が希薄化しないため記載しておりません。

（追加情報）
当中間連結会計期間から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第 2 号）及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前中間連結会計期間及び前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりであります。
<table>
<tr><th>前中間連結会計期間</th><th>前連結会計年度</th></tr>
<tr><td>1株当たり純資産額
86円46銭
1株当たり中間純利益
△ 89銭
（△は中間純損失）

潜在株式調整後 1株当たり中間純利益につきましては、中間純損失が計上されているため記載しておりません。</td><td>1株当たり純資産額
89円37銭
1株当たり当期純利益
2円13銭

潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、調整計算の結果、「1 株当たり当期純利益」が希薄化しないため記載しておりません。</td></tr>
</table>
</td>
<td>1株当たり純資産額　89円27銭
1株当たり当期純利益　2円14銭

潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、調整計算の結果、「1 株当たり当期純利益」が希薄化しないため記載しておりません。</td>
</tr>
</table>

(注) 1株当たり中間（当期）純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前中間連結会計期間 （自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日）
中間純利益（百万円）	―	17,151	―
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―	―
普通株式に係る中間純利益（百万円）	―	17,151	―
期中平均株式数（千株）	―	3,188,427	―
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	―	第2回無担保転換社債 （額面総額 69,136 百万円） なお、平成 14 年 9 月 25 日に全額繰上償還しております。	―

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	株式移転による完全親会社設立 当社及び日本鋼管株式会社は、昨今の世界規模での需要業界を含めた再編の進行、グローバル調達の拡大という事業環境の中で、高度化する顧客ニーズに応えた商品、サービスの提供を行い、事業を発展させるため、商法第364条に定める株式移転により完全親会社たる「ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社」を設立し、その完全子会社となることを平成14年6月26日開催の定時株主総会において決議いたしました。 株式移転の概要は以下のとおりであります。 (1)両社の株主に対する株式の割当 株式移転に際して、株式移転をなすべき日の前日の最終の当社及び日本鋼管株式会社の株主名簿(実質株主名簿を含む。)に記載の各々の株主に対し、次の割合で「ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社」の株式を割当てます。 ・当社の株主 当社普通株式1,000株につき「ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社」普通株式100株 ・日本鋼管株式会社の株主 日本鋼管株式会社普通株式1,000株につき「ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社」普通株式75株 (2) 設立する完全親会社の資本の額及び資本準備金 ①資本の額:1,000億円 ②資本準備金:株式移転の日に、当社及び日本鋼管株式会社に現存する純資産額の合計額から、上記資本の額を控除した額 (3) 株式移転をなすべき日 平成14年9月26日 (設立登記は、平成14年9月27日) (4) 共同設立に関する事項 当社は、日本鋼管株式会社と共同して、完全親会社たる「ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社」を設立いたします。

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)

(日本鋼管株式会社の概要)

(平成14年3月31日現在)

商号	日本鋼管株式会社
本店所在地	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号
設立年月日	明治45年6月8日
資本金	233,731百万円
主な事業内容	1.鉄鋼の製造及び販売 2.鋼構造物、機械器具、プラント並びに建設車両の設計、製造、販売及び修理 3.土木建築工事、地域開発の企画、設計、監理及び請負 4.不動産の売買、賃貸、管理
代表者	取締役社長(代表取締役) 半明正之
従業員数	10,450名

(2) その他

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成13年12月13日

川崎製鉄株式会社
取締役社長 數土文夫 殿

新日本監査法人

代表社員 関与社員 公認会計士 鳥家秀夫 ㊞

関与社員 公認会計士 坂井俊介 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川崎製鉄株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第77期事業年度の中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が川崎製鉄株式会社の平成13年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

中 間 監 査 報 告 書

平成14年12月11日

川 崎 製 鉄 株 式 会 社
取締役社長 數 土 文 夫 殿

新 日 本 監 査 法 人

代表社員 関与社員 公認会計士 鳥 家 秀 夫 印

関与社員 公認会計士 谷 上 和 範 印

関与社員 公認会計士 坂 井 俊 介 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川崎製鉄株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第78期事業年度の中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が川崎製鉄株式会社の平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

2. 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

①中間貸借対照表

(単位:百万円)

期別 / 科目	前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
資産の部		%		%		%
Ⅰ流動資産						
現金及び預金	7,346		10,192		81,197	
受取手形※4	1,609		1,349		1,847	
売掛金	62,152		58,608		67,213	
棚卸資産	177,728		164,190		161,239	
その他※2	66,237		97,854		64,352	
貸倒引当金	△ 100		△ 200		△ 200	
流動資産合計	314,974	21.7	331,995	22.5	375,650	24.3
Ⅱ固定資産						
有形固定資産※1						
建物	134,057		126,035		129,884	
機械及び装置	326,618		340,177		335,034	
土地	83,170		82,907		82,982	
その他	74,987		64,420		69,894	
有形固定資産合計	618,835		613,540		617,797	
無形固定資産	17,536		18,347		18,287	
投資その他の資産						
投資有価証券※2※5	128,455		88,831		104,950	
関係会社株式	266,703		323,917		320,756	
その他	119,382		118,307		135,497	
貸倒引当金	△ 14,988		△ 19,438		△ 26,744	
投資その他の資産合計	499,552		511,618		534,459	
固定資産合計	1,135,924	78.3	1,143,506	77.5	1,170,543	75.7
資産合計	1,450,899	100.0	1,475,502	100.0	1,546,194	100.0

(単位:百万円)

期別 / 科目	前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
負債の部						
Ⅰ流動負債						
買掛金	72,528		58,366		59,048	
短期借入金※2	62,834		76,856		116,339	
ｺﾏｰｼｬﾙ・ﾍﾟｰﾊﾟｰ	-		5,000		51,000	
1年内償還の社債	82,000		80,000		80,000	
その他	107,895		95,235		105,547	
流動負債合計	325,258	22.4	315,457	21.4	411,935	26.6
Ⅱ固定負債						
社債	250,000		170,000		220,000	
転換社債	69,136		-		69,136	
長期借入金※2	284,240		512,070		378,038	
退職給付引当金	47,218		11,906		9,696	
特別修繕引当金	32,617		23,372		22,480	
その他	12,473		34,070		22,653	
固定負債合計	695,687	48.0	751,420	50.9	722,005	46.7
負債合計	1,020,945	70.4	1,066,877	72.3	1,133,940	73.3
資本の部						
Ⅰ資本金	239,644	16.5	-	-	239,644	15.5
Ⅱ資本準備金	112,134	7.7	-	-	112,134	7.3
Ⅲ利益準備金	40,688	2.8	-	-	40,688	2.6
Ⅳその他の剰余金						
任意積立金	22,278		-		22,278	
中間(当期)未処分利益 (△は当期未処理損失)	2,614		-		△ 7,590	
その他の剰余金合計	24,892	1.7	-	-	14,688	1.0
Ⅴその他有価証券評価差額金	12,593	0.9	-	-	5,121	0.3
Ⅵ自己株式	-	-	-	-	△ 24	△0.0
資本合計	429,953	29.6	-	-	412,253	26.7
Ⅰ資本金	-	-	239,644	16.2	-	-
Ⅱ資本剰余金						
資本準備金	-		112,134		-	
資本剰余金合計	-	-	112,134	7.6	-	-
Ⅲ利益剰余金						
利益準備金	-		40,688		-	
任意積立金	-		1,784		-	
中間未処分利益	-		15,721		-	
利益剰余金合計	-	-	58,194	3.9	-	-
Ⅳその他有価証券評価差額金	-	-	△ 1,349	△0.0	-	-
資本合計	-	-	408,624	27.7	-	-
負債資本合計	1,450,899	100.0	1,475,502	100.0	1,546,194	100.0

② 中間損益計算書

(単位:百万円)

科目＼期別	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
		%		%		%
Ⅰ 売上高	360,381	100.0	346,058	100.0	712,630	100.0
Ⅱ 売上原価	307,414	85.3	292,002	84.4	619,060	86.9
売上総利益	52,966	14.7	54,056	15.6	93,570	13.1
Ⅲ 販売費及び一般管理費	38,043	10.6	32,968	9.5	72,247	10.1
営業利益	14,923	4.1	21,088	6.1	21,323	3.0
Ⅳ 営業外収益※1	7,178	2.0	6,655	1.9	13,762	1.9
Ⅴ 営業外費用※2	11,699	3.2	15,190	4.4	21,625	3.0
経常利益	10,402	2.9	12,553	3.6	13,460	1.9
Ⅵ 特別利益※3	1,032	0.3	-	-	67,353	9.5
Ⅶ 特別損失※4	13,012	3.6	7,231	2.1	99,687	14.0
税引前中間(当期)純利益 (△は税引前中間(当期)純損失)	△ 1,577	△ 0.4	5,322	1.5	△ 18,873	△ 2.6
法人税・住民税及び事業税	23	0.0	24	0.0	46	0.0
法人税等調整額	△ 1,059	△ 0.3	2,480	0.7	△ 8,173	△ 1.1
中間(当期)純利益 (△は中間(当期)純損失)	△ 541	△ 0.2	2,817	0.8	△ 10,745	△ 1.5
前期繰越利益	3,155		12,903		3,155	
中間(当期)未処分利益 (△は当期未処理損失)	2,614		15,721		△ 7,590	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

期別 / 項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法 a.有価証券	満期保有目的債券 …償却原価法 関係会社株式・出資金 …移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法	満期保有目的債券 …償却原価法 関係会社株式・出資金 …移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法	満期保有目的債券 …償却原価法 関係会社株式・出資金 …移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法
b.棚卸資産	評価基準　原価法 評価方法　後入先出法 (ただし、エンジニアリング事業は個別法、貯蔵品中の補助材料は移動平均法、鋳型・ロールは総平均法。)	評価基準　原価法 評価方法　後入先出法 (ただし、エンジニアリング事業は個別法、貯蔵品中の補助材料は移動平均法、鋳型・ロールは総平均法。)	評価基準　原価法 評価方法　後入先出法 (ただし、エンジニアリング事業は個別法、貯蔵品中の補助材料は移動平均法、鋳型・ロールは総平均法。)
2. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法によっております。 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	有形固定資産 定率法によっております。 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	有形固定資産 定率法によっております。 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

項目＼期別	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
3. 引当金の計上基準 a.貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
b.退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(36,165 百万円)については、会社分割に伴い一時に費用処理したもの(267 百万円)を除き、5年による按分額を費用処理しております。	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。会計基準変更時差異(36,165 百万円)については、会社分割に伴い一時に費用処理したもの(267 百万円)を除き、5年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により、費用処理しております。 数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により、翌期から費用処理をしております。	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。会計基準変更時差異(36,165 百万円)については、会社分割に伴い一時に費用処理したもの(267 百万円)を除き、5年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により、翌期から費用処理をしております。
c.特別修繕引当金	溶鉱炉及び熱風炉の改修に要する費用の支出に備えるため、次回の改修見積額を次回の改修までの期間に按分して繰入れております。	溶鉱炉及び熱風炉の改修に要する費用の支出に備えるため、次回の改修見積額を次回の改修までの期間に按分して繰入れております。	溶鉱炉及び熱風炉の改修に要する費用の支出に備えるため、次回の改修見積額を次回の改修までの期間に按分して繰入れております。
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

期別 項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
6. ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ会計を採用しております。なお、為替予約等について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 ヘッジ方針等 当社は、輸出入取引等に係る為替変動リスクへの対応を目的として、為替予約等を利用したヘッジ取引を実施しております。また、負債(借入金・社債等)全体の金利の変動への対応及び金利の低減を目的として、金利スワップ等を利用したヘッジ取引を実施しております。 これらヘッジ取引の実施にあたっては、実需に伴う取引に対応させることを基本方針とし、ヘッジ取引に係る社内規定(「財務業務権限規程」及び「デリバティブ取引規程」)に基づき取引を実施しております。	ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ会計を採用しております。なお、為替予約等について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 ヘッジ方針等 当社は、輸出入取引等に係る為替変動リスクへの対応を目的として、為替予約等を利用したヘッジ取引を実施しております。また、負債(借入金・社債等)全体の金利の変動への対応及び金利の低減を目的として、金利スワップ等を利用したヘッジ取引を実施しております。 これらヘッジ取引の実施にあたっては、実需に伴う取引に対応させることを基本方針とし、ヘッジ取引に係る社内規定(「財務業務権限規程」及び「デリバティブ取引規程」)に基づき取引を実施しております。	ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ会計を採用しております。なお、為替予約等について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 ヘッジ方針等 当社は、輸出入取引等に係る為替変動リスクへの対応を目的として、為替予約等を利用したヘッジ取引を実施しております。また、負債(借入金・社債等)全体の金利の変動への対応及び金利の低減を目的として、金利スワップ等を利用したヘッジ取引を実施しております。 これらヘッジ取引の実施にあたっては、実需に伴う取引に対応させることを基本方針とし、ヘッジ取引に係る社内規定(「財務業務権限規程」及び「デリバティブ取引規程」)に基づき取引を実施しております。
7. 消費税等の会計処理方法	税抜方式によっております。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて掲記しております。	税抜方式によっております。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて掲記しております。	税抜方式によっております。

追　加　情　報

期別 / 項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1. 自己株式及び法定準備金取崩等会計		当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第１号)を適用しております。 これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間末における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	
2. 自己株式			前期において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産1百万円)は、財務諸表等規則の改正により当期末においては、資本の部の末尾に記載しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

<table>
<tr><th>項目＼期別</th><th>前中間会計期間末
(平成13年9月30日現在)</th><th>当中間会計期間末
(平成14年9月30日現在)</th><th>前事業年度末
(平成14年3月31日現在)</th></tr>
<tr><td>※1. 有形固定資産減価償却累計額</td><td>2,364,047百万円</td><td>2,400,779百万円</td><td>2,378,660百万円</td></tr>
<tr><td>※2. 借入金及びその他の債務の一部について担保に供している資産</td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>その他の流動資産</td><td>-百万円</td><td>14百万円</td><td>-百万円</td></tr>
<tr><td>投資有価証券</td><td>4,298百万円</td><td>5,985百万円</td><td>6,356百万円</td></tr>
<tr><td>上記に対応する債務</td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>短期借入金</td><td>1,186百万円</td><td>453百万円</td><td>1,186百万円</td></tr>
<tr><td>長期借入金</td><td>2,270百万円</td><td>1,361百万円</td><td>1,750百万円</td></tr>
<tr><td></td><td>宅地建物取引業法第25条の規定による営業保証金の供託</td><td>宅地建物取引業法第25条の規定による営業保証金の供託</td><td>宅地建物取引業法第25条の規定による営業保証金の供託</td></tr>
<tr><td>3. 偶発債務
保証債務</td><td>下記の会社の金融機関借入金ほかに対する保証債務であります。
<table><tr><th>被保証者</th><th>保証債務残高</th></tr><tr><td></td><td>百万円</td></tr><tr><td>ｻｲｱﾑ・ﾕﾅｲﾃｯﾄﾞ・ｽﾁｰﾙ(1995)・ｶﾝﾊﾟﾆｰ・ﾘﾐﾃｯﾄﾞ</td><td>4,059</td></tr><tr><td>ｶﾜﾃﾂ・ﾌｪﾗｲﾄ・ﾀｲﾗﾝﾄﾞ・ｶﾝﾊﾟﾆｰ・ﾘﾐﾃｯﾄﾞ</td><td>736</td></tr><tr><td>福建統一馬口鉄有限公司</td><td>124</td></tr><tr><td>ﾀｲﾉｯｸｽ・ｽﾁｰﾙ・ﾘﾐﾃｯﾄﾞ</td><td>109</td></tr><tr><td>江蘇統一馬口鉄有限公司</td><td>93</td></tr><tr><td>その他(2社)</td><td>80</td></tr><tr><td>計</td><td>5,203</td></tr></table>(注)上記のうち外貨建て保証債務
42,330 千米ﾄﾞﾙ
29,500 千ﾊﾟｰﾂ</td><td>下記の会社の金融機関借入金ほかに対する保証債務であります。
<table><tr><th>被保証者</th><th>保証債務残高</th></tr><tr><td></td><td>百万円</td></tr><tr><td>ｻｲｱﾑ・ﾕﾅｲﾃｯﾄﾞ・ｽﾁｰﾙ(1995)・ｶﾝﾊﾟﾆｰ・ﾘﾐﾃｯﾄﾞ</td><td>4,168</td></tr><tr><td>ｶﾜﾃﾂ・ﾌｪﾗｲﾄ・ﾀｲﾗﾝﾄﾞ・ｶﾝﾊﾟﾆｰ・ﾘﾐﾃｯﾄﾞ</td><td>530</td></tr><tr><td>ﾀｲﾉｯｸｽ・ｽﾁｰﾙ・ﾘﾐﾃｯﾄﾞ</td><td>94</td></tr><tr><td>㈱ユニテック</td><td>67</td></tr><tr><td>福建統一馬口鉄有限公司</td><td>63</td></tr><tr><td>その他(2社)</td><td>70</td></tr><tr><td>計</td><td>4,995</td></tr></table>(注)上記のうち外貨建て保証債務
39,550 千米ﾄﾞﾙ
17,500 千ﾊﾟｰﾂ</td><td>下記の会社の金融機関借入金ほかに対する保証債務であります。
<table><tr><th>被保証者</th><th>保証債務残高</th></tr><tr><td></td><td>百万円</td></tr><tr><td>ｻｲｱﾑ・ﾕﾅｲﾃｯﾄﾞ・ｽﾁｰﾙ(1995)・ｶﾝﾊﾟﾆｰ・ﾘﾐﾃｯﾄﾞ</td><td>4,530</td></tr><tr><td>ｶﾜﾃﾂ・ﾌｪﾗｲﾄ・ﾀｲﾗﾝﾄﾞ・ｶﾝﾊﾟﾆｰ・ﾘﾐﾃｯﾄﾞ</td><td>723</td></tr><tr><td>ﾀｲﾉｯｸｽ・ｽﾁｰﾙ・ﾘﾐﾃｯﾄﾞ</td><td>122</td></tr><tr><td>福建統一馬口鉄有限公司</td><td>103</td></tr><tr><td>江蘇統一馬口鉄有限公司</td><td>69</td></tr><tr><td>その他(2社)</td><td>67</td></tr><tr><td>計</td><td>5,616</td></tr></table>(注)上記のうち外貨建て保証債務
41,011 千米ﾄﾞﾙ
31,500 千ﾊﾟｰﾂ</td></tr>
<tr><td>保証予約等</td><td>下記の会社の金融機関借入金ほかに対する保証予約等であります。
<table><tr><th>被保証者</th><th>保証予約等残高</th></tr><tr><td></td><td>百万円</td></tr><tr><td>川鉄ﾘｰｽ㈱</td><td>186,063</td></tr><tr><td>㈱ｹｰｴｽｼｰ都市開発</td><td>40,190</td></tr><tr><td>ｹｰｼﾞｰ不動産管理㈱</td><td>29,258</td></tr><tr><td>ケージーエフ㈱</td><td>9,010</td></tr><tr><td>㈱海浜商業開発</td><td>1,000</td></tr><tr><td>その他(4社)</td><td>912</td></tr><tr><td>計</td><td>266,436</td></tr></table>(注)上記のうち外貨建て保証予約等
41 千米ﾄﾞﾙ</td><td>下記の会社の金融機関借入金ほかに対する保証予約等であります。
<table><tr><th>被保証者</th><th>保証予約等残高</th></tr><tr><td></td><td>百万円</td></tr><tr><td>㈱ｹｰｴｽｼｰ都市開発</td><td>28,600</td></tr><tr><td>ケージーエフ㈱</td><td>3,784</td></tr><tr><td>㈱海浜商業開発</td><td>1,000</td></tr><tr><td>幕張ﾀｳﾝｾﾝﾀｰ㈱</td><td>237</td></tr><tr><td>㈱幕張ﾃｸﾉｶﾞｰﾃﾞﾝ</td><td>184</td></tr><tr><td>計</td><td>33,806</td></tr></table></td><td>下記の会社の金融機関借入金ほかに対する保証予約等であります。
<table><tr><th>被保証者</th><th>保証予約等残高</th></tr><tr><td></td><td>百万円</td></tr><tr><td>㈱ｹｰｴｽｼｰ都市開発</td><td>38,643</td></tr><tr><td>ケージーエフ㈱</td><td>6,603</td></tr><tr><td>㈱海浜商業開発</td><td>1,000</td></tr><tr><td>幕張ﾀｳﾝｾﾝﾀｰ㈱</td><td>236</td></tr><tr><td>㈱幕張ﾃｸﾉｶﾞｰﾃﾞﾝ</td><td>184</td></tr><tr><td>その他(2社)</td><td>60</td></tr><tr><td>計</td><td>46,728</td></tr></table>(注)上記のうち外貨建て保証予約等
166 千米ﾄﾞﾙ</td></tr>
</table>

期別 項目	前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前事業年度末 (平成14年3月31日現在)
※4. 期末日満期手形の処理	当中間会計期間末日は金融機関の休業日でありましたが、中間会計期間末日満期手形については満期日に決済が行われたものとして処理しております。 これにより中間会計期間末残高から除かれている中間会計期間末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形　273百万円		当期末日は金融機関の休業日でありましたが、期末日満期手形については満期日に決済が行われたものとして処理しております。 これにより期末残高から除かれている期末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形　20百万円
※5. 有価証券の消費貸借契約	消費貸借契約により貸し付けている有価証券が「投資有価証券」に17,963百万円含まれております。		

（中間損益計算書関係）

期別 / 項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
※1. 営業外収益のうち			
受取利息 (有価証券利息を含む)	165百万円	257百万円	415百万円
為替差益	－	－	2,786百万円
※2. 営業外費用のうち			
支払利息、社債利息及びｺﾏｰｼｬﾙ・ﾍﾟｰﾊﾟｰ利息	4,795百万円	4,918百万円	9,774百万円
為替差損	687百万円	3,603百万円	－
※3. 特別利益			
固定資産売却益	1,032百万円 （主に土地）	－	21,221百万円 （主に土地）
投資有価証券売却益	－	－	2,197百万円
関係会社株式売却益	－	－	1,739百万円
特別修繕引当金取崩額	－	－	6,924百万円 （溶鉱炉及び熱風炉の一部について、次回改修見積額を見直したことによる引当超過額の戻入益であります。）
退職給付信託設定益	－	－	35,270百万円
※4. 特別損失			
投資有価証券売却損	－	1,004百万円	－
投資有価証券評価損	1,977百万円 （市場価格のある有価証券のうち、時価が取得原価に比し著しく下落し回復する見込みのない有価証券、及び市場価格のない有価証券のうち、実質価額が著しく低下した有価証券に係る評価損であります。）	－	13,792百万円 （市場価格のある有価証券のうち、時価が取得原価に比し著しく下落し回復する見込みのない有価証券、及び市場価格のない有価証券のうち、実質価額が著しく低下した有価証券に係る評価損であります。）
関係会社株式評価損	－	1,430百万円	16,643百万円
販売用不動産評価損	－	－	3,486百万円 （時価が取得価格に比し著しく下落し近い将来回復する見込のない販売用不動産に係る評価損であります。）
貸倒引当金繰入額	5,125百万円	－	19,047百万円

項目＼期別	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
関係会社支援損	－	－	34,500百万円 （当社の関係会社である川鉄商事㈱に対する支援金の拠出であります。）
特別退職金	1,953百万円 （関係会社等出向先への移籍制度の適用による移籍加算金等であります。）	1,215百万円 （関係会社等出向先への移籍制度の適用による移籍加算金等であります。）	4,678百万円 （関係会社等出向先への移籍制度の適用による移籍加算金等であります。）
退職給付引当金繰入額	3,957百万円 （退職給付会計に係る会計基準変更時差異（36,165百万円）の当中間会計期間における費用処理額等であります。）	3,580百万円 （退職給付会計に係る会計基準変更時差異（36,165百万円）の当中間会計期間における費用処理額であります。）	7,538百万円 （退職給付会計に係る会計基準変更時差異（36,165百万円）の当期における費用処理額等であります。）
5. 減価償却実施額			
有形固定資産	31,925百万円	30,965百万円	65,008百万円
無形固定資産	2,906百万円	2,713百万円	5,616百万円

（リース取引関係）

<table>
<tr><th>項目＼期別</th><th>前中間会計期間
(自 平成13年4月1日
至 平成13年9月30日)</th><th>当中間会計期間
(自 平成14年4月1日
至 平成14年9月30日)</th><th>前事業年度
(自 平成13年4月1日
至 平成14年3月31日)</th></tr>
<tr><td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</td><td>1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額</th><th>減価償却累計額相当額</th><th>中間期末残高相当額</th></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>百万円
25,467</td><td>百万円
14,785</td><td>百万円
10,681</td></tr><tr><td>その他</td><td>2,698</td><td>1,612</td><td>1,085</td></tr><tr><td>合　計</td><td>28,165</td><td>16,398</td><td>11,767</td></tr></table>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2.未経過リース料中間期末残高相当額
1年内　3,186百万円
1年超　8,580百万円
合　計　11,767百万円
なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3.支払リース料等
支払リース料　2,324百万円
減価償却費相当額　2,324百万円

4.減価償却費相当額の算出方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</td><td>1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額</th><th>減価償却累計額相当額</th><th>中間期末残高相当額</th></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>百万円
27,770</td><td>百万円
14,049</td><td>百万円
13,721</td></tr><tr><td>その他</td><td>2,520</td><td>1,550</td><td>970</td></tr><tr><td>合　計</td><td>30,291</td><td>15,599</td><td>14,691</td></tr></table>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2.未経過リース料中間期末残高相当額
1年内　3,549百万円
1年超　11,141百万円
合　計　14,691百万円
なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3.支払リース料等
支払リース料　1,947百万円
減価償却費相当額　1,947百万円

4.減価償却費相当額の算出方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</td><td>1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額</th><th>減価償却累計額相当額</th><th>期末残高相当額</th></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>百万円
27,805</td><td>百万円
16,339</td><td>百万円
11,466</td></tr><tr><td>その他</td><td>2,950</td><td>1,885</td><td>1,065</td></tr><tr><td>合　計</td><td>30,756</td><td>18,224</td><td>12,531</td></tr></table>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2.未経過リース料期末残高相当額
1年内　3,223百万円
1年超　9,308百万円
合　計　12,531百万円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3.支払リース料等
支払リース料　4,149百万円
減価償却費相当額　4,149百万円

4.減価償却費相当額の算出方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</td></tr>
</table>

(有 価 証 券 関 係)

有　価　証　券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

1.前中間会計期間末(平成 13 年 9 月 30 日現在)

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額	時　価	差　額
子会社株式	6,887	10,965	4,078
関連会社株式	5,559	6,344	784
計	12,447	17,309	4,862

2.当中間会計期間末(平成 14 年 9 月 30 日現在)

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額	時　価	差　額
子会社株式	6,849	12,345	5,495
関連会社株式	11,416	11,274	△142
計	18,266	23,619	5,353

3.前事業年度末(平成 14 年 3 月 31 日現在)

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時　価	差　額
子会社株式	6,849	14,919	8,070
関連会社株式	11,416	14,504	3,088
計	18,266	29,424	11,158

（１株当たり情報）

前中間会計期間 (自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)
1株当たり純資産額 134円69銭 1株当たり中間純利益 △16銭 (△は中間純損失) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益の金額については、中間純損失が計上されているため記載しておりません。	1株当たり純資産額 128円01銭 1株当たり中間純利益 88銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益の金額については、調整計算の結果、「1株当たり中間純利益」が希薄化しないため記載しておりません。 (追加情報) 当中間会計期間から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前中間会計期間及び前事業年度に適用した場合、1 株当たり情報に与える影響はありません。	1株当たり純資産額 129円16銭 1株当たり当期純利益 △3円36銭 (△は当期純損失) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり情報の計算については、前中間会計期間は分母に自己株式数を含めて算出しております。
2. 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前中間会計期間 (自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)
中間純利益(百万円)	―	2,817	―
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―	―
普通株式に係る中間純利益(百万円)	―	2,817	―
期中平均株式数(千株)	―	3,191,620	―
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	―	第2回無担保転換社債(額面総額 69,136 百万円)なお、平成14年9月25 日に全額繰上償還しております。	―

（重要な後発事象）

前中間会計期間 （自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日）	当中間会計期間 （自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日）	前事業年度 （自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日）
該当事項はありません。	該当事項はありません。	株式移転による完全親会社設立 当社及び日本鋼管株式会社は、昨今の世界規模での需要業界を含めた再編の進行、グローバル調達の拡大という事業環境の中で、高度化する顧客ニーズに応えた商品、サービスの提供を行い、事業を発展させるため、商法364条に定める株式移転により完全親会社たる「ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社」を設立し、その完全子会社となることを平成14年6月26日開催の定時株主総会において決議いたしました。 株式移転の概要は以下のとおりであります。 (1) 両社の株主に対する株式の割当 株式移転に際して、株式移転をなすべき日の前日の最終の当社及び日本鋼管株式会社の株式名簿（実質株主名簿を含む。）に記載の各々の株主に対し、次の割合で「ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社」の株式を割当てます。 ・ 当社の株主 当社普通株式1,000株につき「ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社」普通株式100株 ・ 日本鋼管株式会社の株主 日本鋼管株式会社普通株式1,000株につき「ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社」普通株式75株 (2) 設立する完全親会社の資本の額及び資本準備金 ① 資本の額：1,000億円 ② 資本準備金：株式移転の日に、当社及び日本鋼管株式会社に現存する純資産の合計額から、上記資本の額を控除した額

前中間会計期間 (自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)

(3) 株式移転をなすべき日
平成14年9月26日
(設立登記は平成14年9月27日)

(4) 共同設立に関する事項
当社は、日本鋼管株式会社と共同して、完全親会社たる「ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社」を設立いたします。

(日本鋼管株式会社の概要)
(平成14年3月31日現在)

商号	日本鋼管株式会社
本店所在地	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号
設立年月日	明治45年6月8日
資本金	233,731百万円
主な事業内容	1.鉄鋼の製造及び販売 2.鋼構造物、機械器具、プラント並びに建設車両の設計、製造、販売及び修理 3.土木建築工事、地域開発の企画、設計、監理及び請負 4.不動産の売買、賃貸、管理
代表者	取締役社長 (代表取締役) 半明正之
従業員数	10,450名

(2) そ の 他

平成 14 年 11 月 21 日開催の取締役会において、当社の完全親会社である「ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社」に対し、次のとおり第 78 期（平成 14 年 4 月 1 日から平成 15 年 3 月 31 日まで）中間配当金を支払う旨決議致しました。

中 間 配 当 金 の 総 額　　6,000 百万円

なお、1 株当たり中間配当金に換算すると1円 87 銭であります。